

(新) 世界に貢献する環境経済政策の研究

400百万円(0百万円)

総合環境政策局環境計画課

1. 事業の概要

環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会の将来像の提示や環境政策を戦略的に進めるための研究を行う。

2. 事業計画

(1) 環境と経済・社会の統合的な発展のための政策研究

内外の研究者を動員し、世界経済の状況変化と地球規模の環境問題との関係等について、具体的な課題を設定し3年程度の期間で政策研究を行う。

(例) エネルギー価格や資源価格の変動等が経済及び環境に与える影響についての研究

(2) 経済・社会と環境との相互影響についての解析

我が国の社会・経済の構造と環境負荷、環境政策とのダイナミズムについて明らかにし、今後の社会・経済変化を踏まえた環境政策のあり方、効果的に環境保全と社会・経済の発展に影響を与える政策のあり方についてのマクロ経済的な検討を行う。

(例) 経済と環境との関係の構造的な把握

新しい環境像を実現する経済社会の道筋

(3) 実践的な環境経済政策についての調査

企業行動と環境政策の相互影響などについて、特定の政策を取り上げたケーススタディ等を含め、ミクロ的な分析を行う。

(例) 環境政策が技術開発、市場形成等をもたらす効果についての研究

(4) 環境と社会・経済に関する動向についての基盤的情報の把握・提供

経済に関する統計情報の活用、企業アンケート調査により、環境経済研究の推進及び企業等の環境保全活動や環境産業の発展に活用できる環境に関連する経済動向の情報を収集・提供する。

3. 施策の効果

環境と共生できる21世紀の経済社会構築の基盤形成

各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開

各主体に求められる行動の明確化とその促進

環境ビジネス分野の振興



世界に貢献する環境経済政策の研究

背景

経済情勢

開発途上国の経済成長
世界的な資源エネルギーの需給等

社会情勢

世界の人口増加等

「低炭素社会・日本」を目指して
(平成20年6月9日)

2050年までにCO2
排出量について現状
から60~80%の削減

政策研究の内容

環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析する。

環境と経済・社会の統合的な発展のための政策研究(地球規模政策研究)

経済・社会と環境との相互影響についての解析(日本についてのマクロ的政策研究)

実践的な環境経済政策についての調査(企業行動、政策についてのミクロ的政策研究)

環境と社会・経済に関する動向についての基盤的情報の把握・提供(環境経済情報の発信)

成果の活用

環境と共生できる
21世紀の経済社会構築の
基盤形成

各種分析を踏まえた
環境政策の戦略的展開

各主体に求められる
行動の明確化と
その促進

環境ビジネス
分野の振興

日本が先導して低炭素
の経済社会を実現し、
世界経済の発展に貢献

化石燃料制約を克服
自然と共生し、「もった
いない」を基調にした
資源の循環による安全
で心豊かな暮らし
環境保全の努力が
経済的に報われる仕
組みをビルト・インし
発展する市場経済

連携

国際研究機関

国内研究機関